

工業用水道事業会計

1 業務実績

26年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区分	単位	24年度	25年度	26年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	備考
給水契約事業所数	所	50	49	49	0	0.0	年度末現在
給水事業所数	所	50	49	49	0	0.0	〃
給水施設数	か所	51	50	50	0	0.0	〃
配水量	m ³	5,554,282	5,031,428	4,828,969	△202,459	△4.0	年間総量
給水量	m ³	5,359,176	4,839,708	4,730,965	△108,743	△2.2	〃
有収率	%	96.5	96.2	98.0	1.8	—	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日契約水量	m ³	26,118	26,088	25,642	△446	△1.7	年度末現在
1日配水能力	m ³	47,000	47,000	47,000	0	0.0	〃
1日最大配水量	m ³	34,999	22,394	22,309	△85	△0.4	
1日最小配水量	m ³	9,108	8,717	7,771	△946	△10.9	
1日平均配水量	m ³	15,217	13,785	13,230	△555	△4.0	
契約率	%	55.6	55.5	54.6	△0.9	—	$\frac{\text{1日契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
施設利用率	%	32.4	29.3	28.1	△1.2	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・配水管延長	km	74.1	74.0	74.0	0.0	0.0	年度末現在
職員数	人	7	7	7	0	0.0	年度末現在

26年度末の給水事業所数は、2事業所が使用を開始し2事業所が使用を廃止したため、前年度と同じ49所となっています。また、1日当たりの契約水量は446m³減の25,642m³、契約率は0.9ポイント低下し54.6%となっています。

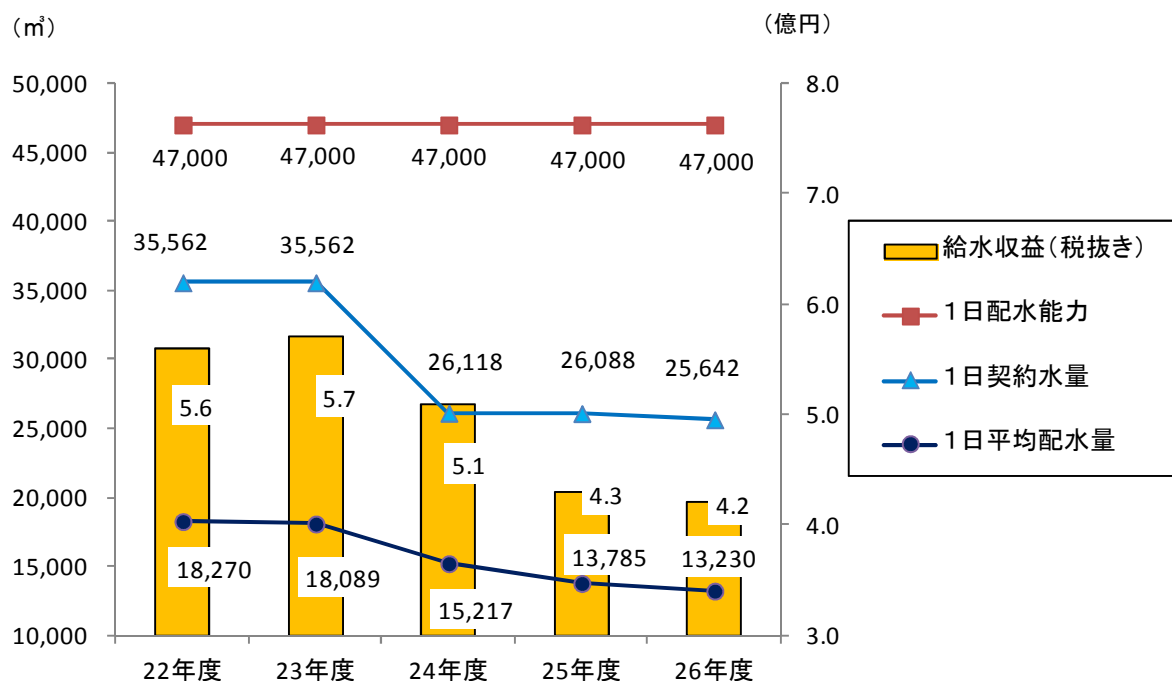
年間配水量は4,828,969m³で、202,459m³(4.0%)減少しています。また、給水量は4,730,965m³で、108,743m³(2.2%)減少しています。これは主に事業所の使用廃止と鉄鋼業の使用水量の減少によるものです。

施設利用率は、1日平均配水量が555m³減少したことにより、1.2ポイント低下し28.1%となっています。

導水管は21,258.7mで増減はなく、配水管は0.6m減の52,739.5mとなっています。これにより、導・配水管延長は0.6mの減の73,998.2mとなっています。

職員数は、前年度と同数の7人となっています。

最近5か年における1日契約水量、1日平均配水量及び給水収益は、次のとおりです。



2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

26年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
工業用水道事業収益	584,273,000	607,861,399	23,588,399	104.0
営業収益	449,898,000	452,606,271	2,708,271	100.6
給水収益	448,289,000	451,334,588	3,045,588	100.7
受託工事収益	1,484,000	0	△1,484,000	0.0
その他の営業収益	125,000	1,271,683	1,146,683	1,017.3
営業外収益	35,015,000	56,094,017	21,079,017	160.2
受取利息	1,314,000	1,464,687	150,687	111.5
分担金	2,000	20,984,025	20,982,025	著増
他会計補助金	288,000	280,000	△8,000	97.2
長期前受金戻入	33,361,000	33,283,611	△77,389	99.8
雑収益	50,000	81,694	31,694	163.4
特別利益	99,360,000	99,161,111	△198,889	99.8
過年度損益修正益	200,000	0	△200,000	0.0
その他特別利益	99,160,000	99,161,111	1,111	100.0

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 33,683,910円を含む。

工業用水道事業収益は、予算額 5 億 8,427 万円に対し決算額 6 億 786 万円で、予算執行率は 104.0% となり、予算額に比べ 2,358 万円の増加となっています。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
工業用水道事業費	514,724,000	495,212,540	19,511,460	96.2
営業費用	463,270,000	444,161,718	19,108,282	95.9
原水費	80,509,000	73,792,711	6,716,289	91.7
浄水費	19,787,000	19,303,365	483,635	97.6
配水費	101,979,000	94,839,075	7,139,925	93.0
受託工事費	1,404,000	0	1,404,000	0.0
業務費	6,771,000	6,479,421	291,579	95.7
総係費	33,920,000	33,099,022	820,978	97.6
減価償却費	217,700,000	216,054,034	1,645,966	99.2
資産減耗費	1,100,000	593,360	506,640	53.9
その他営業費用	100,000	730	99,270	0.7
営業外費用	25,926,000	25,923,707	2,293	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,803,000	6,801,407	1,593	100.0
消費税	19,123,000	19,122,300	700	100.0
雑支出	0	0	0	—
特別損失	25,328,000	25,127,115	200,885	99.2
過年度損益修正損	200,000	0	200,000	0.0
退職給付引当金 繰入額	21,827,000	21,826,115	885	100.0
賞与引当金繰入額	3,301,000	3,301,000	0	100.0
予備費	200,000	0	200,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 13,464,750円を含む。

工業用水道事業費は、予算額 5 億 1,472 万円に対し決算額 4 億 9,521 万円で、予算執行率は 96.2% となり、1,951 万円の不用額を生じています。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	248,000	1,139,748	891,748	459.6
他会計負担金	0	899,748	899,748	—
他会計補助金	248,000	240,000	△8,000	96.8

注 仮受消費税及び地方消費税 0円。

資本的収入は、予算額 24 万円に対し決算額 113 万円で、予算執行率は 459.6% となり、予算額に比べ 89 万円の増加となっています。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	84,205,000	79,102,687	5,102,313	93.9
建設改良費	36,918,000	32,317,006	4,600,994	87.5
営業設備費	355,000	16,200	338,800	4.6
原水及び浄水施設費	16,833,000	13,958,568	2,874,432	82.9
配水施設費	19,730,000	18,342,238	1,387,762	93.0
企業債償還金	46,787,000	46,785,681	1,319	100.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 1,084,426円を含む。

資本的支出は、予算額8,420万円に対し決算額7,910万円で、予算執行率は93.9%となり、510万円の不用額を生じています。

建設改良費のうち、原水及び浄水施設費の執行額の主なものは、三市共同施設改築工事負担金523万円、配水施設費の執行額の主なものは、工業用水道電磁式超過流量計取替および取付工事579万円などとなっています。

建設改良費の不用額は460万円で、主として、原水及び浄水施設費では施設内の突発的な故障等による工事がなかったことや三市共同施設改築工事負担金の予定額と負担額の差などにより287万円の不用額が生じ、配水施設費では電磁式流量計の新規設置及び検定満期による取替工事の予定額と契約額の差などにより138万円の不用額が生じています。

なお、資本的収入113万円に対し資本的支出は7,910万円で、不足する額7,796万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額108万円、過年度損益勘定留保資金7,687万円で補てんされています。

(単位：千円)

区 分	25年度末残高 A	26年度発生額 B	26年度補てん額 C	26年度末残高 A+B-C
消費税資本的収支調整額	0	1,084	1,084	0
損益勘定留保資金	994,756	183,363	76,878	1,101,242
繰越利益剰余金	852,530	111,551	0	964,082
減債積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	200,000	0	0	200,000
計	2,047,287	296,000	77,962	2,265,325

注1 損益勘定留保資金26年度発生額は、減価償却費、資産減耗費、長期前受金戻入。

注2 損益勘定留保資金26年度末残高は、当年度・過年度分を合算。

3 経営成績

26年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	25 年度	26 年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	427,214,857	475,016,378	47,801,521	11.2
営業収益	425,139,048	420,078,009	△5,061,039	△1.2
営業外収益	2,075,809	54,938,369	52,862,560	2,546.6
経常費用 (B)	408,324,351	437,498,405	29,174,054	7.1
営業費用	400,488,583	430,696,968	30,208,385	7.5
営業外費用	7,835,768	6,801,437	△1,034,331	△13.2
経常損益 (C=A-B)	18,890,506	37,517,973	18,627,467	98.6
特別利益 (D)	0	99,161,111	99,161,111	皆増
特別損失 (E)	0	25,127,115	25,127,115	皆増
純損益 (F=C+D-E)	18,890,506	111,551,969	92,661,463	490.5
営業収支比率	106.2	97.5	△8.7	—
経常収支比率 (A/B×100)	104.6	108.6	4.0	—

注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

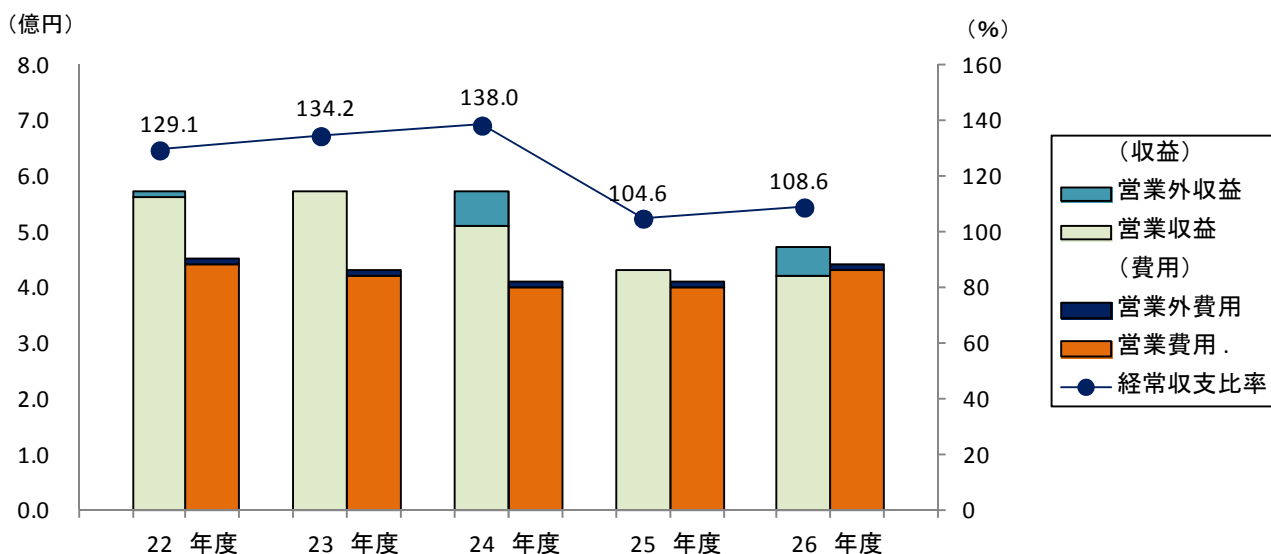
2 各科目の増減については、2-16・2-17 ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

26年度の経常損益は、経常収益4億7,501万円に対し経常費用4億3,749万円で、差引き3,751万円の経常利益となり、これに特別利益9,916万円を加え特別損失2,512万円を差引いた1億1,155万円が純利益となっています。

業務活動の成果を示す営業収支比率を前年度と比較すると8.7ポイント低下し97.5%となり、経常収支比率は4.0ポイント上昇し108.6%となっています。(2-24～2-27 ページの審査資料「主要財務分析比率表」を参照)

最近5か年における経常収益と経常費用は、次のとおりです。



(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 営業収益

営業収益は4億2,007万円で、506万円(1.2%)減少しています。このうち、給水収益は、4億1,886万円で625万円(1.5%)減少しています。

(イ) 営業外収益

営業外収益は5,493万円で、5,286万円(2,546.6%)増加しています。これは主に、分担金で1,983万円(皆増)、長期前受金戻入で3,328万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

イ 特別利益

特別利益は9,916万円(皆増)で、内訳は修繕引当金戻入益7,657万円、その他特別利益2,258万円となっています。

(3) 費 用

ア 経常費用

経常費用のうち、営業費用は4億3,069万円で、3,020万円(7.5%)増加しています。これは、原水費で654万円(10.6%)、配水費で149万円(1.7%)、業務費で23万円(3.8%)、減価償却費で3,492万円(19.3%)、それぞれ増加しましたが、浄水費で1万円(0.1%)、総係費で1,105万円(25.2%)、資産減耗費で191万円(76.4%)、それぞれ減少したことによるものです。

営業外費用は680万円で、103万円(13.2%)減少しています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で103万円(13.2%)減少したことによるものです。

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	25 年度		26 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
職員給与費	49,157,015	12.0	45,128,819	10.3	△4,028,196	△8.2
原水費	61,779,723	15.1	68,326,591	15.6	6,546,868	10.6
物件費	105,908,385	25.9	100,594,164	23.0	△5,314,221	△5.0
委託料	97,115,296	23.8	94,150,712	21.5	△2,964,584	△3.1
修繕費	769,251	0.2	1,973,555	0.5	1,204,304	156.6
工事請負費	0	0.0	252,600	0.1	252,600	皆増
材料費	24,420	0.0	99,600	0.0	75,180	307.9
その他物件費	7,999,418	2.0	4,117,697	0.9	△3,881,721	△48.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,835,751	1.9	6,801,407	1.6	△1,034,344	△13.2
減価償却費	181,132,322	44.4	216,054,034	49.4	34,921,712	19.3
その他費用	2,511,155	0.6	593,390	0.1	△1,917,765	△76.4
計	408,324,351	100.0	437,498,405	100.0	29,174,054	7.1

注1 各科目の増減については、2-20・2-21 ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 職員給与費は4,512万円で、402万円(8.2%)減少しています。これは、普通昇給等で29万円、会計制度の改正に伴い退職給付金で392万円、それぞれ増加しましたが、人事異動等で375万円、上下水道事業管理者人件費の負担金への変更で159万円、会計制度の改正に伴い退職給与金で289万円、それぞれ減少したことによるものです。
- (イ) 原水費は6,832万円で、負担金の増等により654万円(10.6%)増加しています。
- (ウ) 物件費は1億59万円で、531万円(5.0%)減少しています。これは、修繕費で120万円、工事請負費で25万円、材料費で7万円、それぞれ増加しましたが、委託料で西宮市工業用水道施設更新計画改訂業務の減等により296万円、その他物件費で負担金の減等により388万円、それぞれ減少したことによるものです。
- (エ) 支払利息及び企業債取扱諸費は680万円で、企業債の償還経過年数に伴う逡減により103万円(13.2%)減少しています。
- (オ) 減価償却費は2億1,605万円で、3,492万円(19.3%)増加しています。これは、無形固定資産で472万円減少しましたが、有形固定資産で3,964万円増加したことによるものです。
- (カ) その他費用は59万円で、固定資産除却費の減等により191万円(76.4%)減少しています。

イ 特別損失

特別損失は、2,512万円(皆増)で、会計制度の改正に伴い退職給付引当金繰入額2,182万円、賞与引当金繰入額330万円を計上したことによるものです。

(4) 供給単価と給水原価

給水量1m³当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	25 年度		26 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m ³ 当たり供給単価(A)	87.84	—	88.54	—	0.70	0.8
1 m ³ 当たり給水原価(B)	84.37	100.0	92.48	100.0	8.11	9.6
給水原価内訳						
職員給与費	10.05	11.9	9.47	10.2	△0.58	△5.8
減価償却費	37.43	44.4	45.67	49.4	8.24	22.0
負担金	13.95	16.5	15.14	16.4	1.19	8.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	1.62	1.9	1.44	1.6	△0.18	△11.1
その他	21.32	25.3	20.76	22.4	△0.56	△2.6
差 引 (A)－(B)	3.47	—	△3.94	—	△7.41	—
料金回収率(A)/(B)×100	104.1	—	95.7	—	—	—

注1 供給単価＝給水収益÷給水量

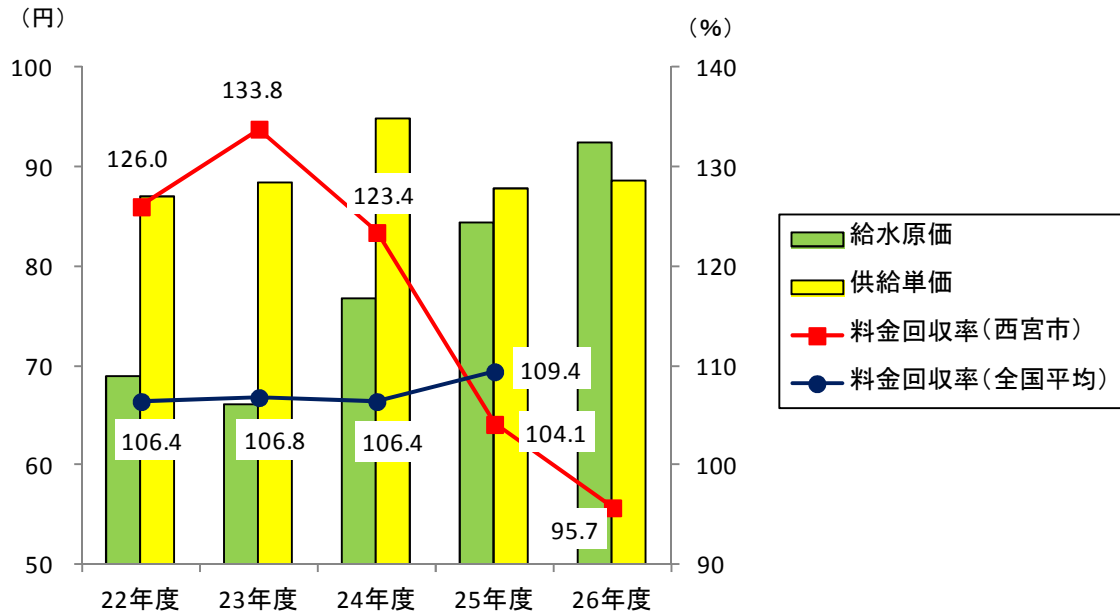
2 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料売却原価)}÷給水量

前年度との比較では、供給単価は88.54円で0.70円(0.8%)増加しています。これは、給水収益が625万円(1.5%)、年間給水量が108,743m³(2.2%)、それぞれ減少しましたが、減少率で給水収

益が年間給水量を下回ったことによるものです。

給水原価は、92.48円で8.11円(9.6%)増加しています。これは、受託工事費と材料売却原価を除いた経常費用が2,918万円(7.1%)増加し、年間給水量が108,743m³(2.2%)減少したことによるもので、料金回収率の低下の要因ともなっています。

最近5か年の供給単価と給水原価は、次のとおりです。



(5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度
収益的収入			
消火栓維持管理経費	0	0	488
児童・子ども手当	500	440	280
計	500	440	768
資本的収入			
消火栓新設・移設経費	0	0	899
児童・子ども手当	240	240	240
計	240	240	1,139
合 計	740	680	1,907

4 財政状態

26年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、25年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	25 年度		26 年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	3,377,039,728	60.8	2,087,752,957	47.0	△1,289,286,771	△38.2
	流動資産	2,181,523,947	39.2	2,351,674,089	53.0	170,150,142	7.8
	資産合計	5,558,563,675	100.0	4,439,427,046	100.0	△1,119,136,629	△20.1
負 債 ・ 資 本	負債	134,236,184	2.4	896,159,241	20.2	761,923,057	567.6
	固定負債	106,468,525	1.9	302,346,633	6.8	195,878,108	184.0
	流動負債	27,767,659	0.5	70,048,989	1.6	42,281,330	152.3
	繰延収益	0	0.0	523,763,619	11.8	523,763,619	皆増
	資本	5,424,327,491	97.6	3,543,267,805	79.8	△1,881,059,686	△34.7
	資本金	2,078,353,428	37.4	1,745,521,212	39.3	△332,832,216	△16.0
	剰余金	3,345,974,063	60.2	1,797,746,593	40.5	△1,548,227,470	△46.3
負債・資本合計	5,558,563,675	100.0	4,439,427,046	100.0	△1,119,136,629	△20.1	

注 各科目の増減については、2-18・2-19 ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資 産

資産は44億3,942万円で、11億1,913万円(20.1%)減少しています。

ア 固定資産

固定資産は20億8,775万円で、12億8,928万円(38.2%)減少しています。

(ア) 有形固定資産は20億4,932万円で12億2,345万円(37.4%)減少しています。主な増減は次のとおりです。

建物は8,029万円で、2,318万円(22.4%)減少しています。これは、期首に会計制度改正に伴うみなし償却の廃止により1,863万円減少し、期中(決算整理含む)に当年度減価償却で454万円減少したことによるものです。

構築物は13億9,139万円で、8億6,461万円(38.3%)減少しています。これは主に、期首に会計制度改正に伴うみなし償却の廃止により8億1,467万円減少し、期中(決算整理含む)に建設改良工事で配水設備295万円、三市共同施設改築工事負担金で原水及び浄水施設685万円を取得したことにより981万円増加しましたが、除却で12万円、当年度減価償却で5,962万円、それぞれ減少したことによるものです。

機械及び装置は4億3,392万円で、3億3,521万円(43.6%)減少しています。これは、期首に会計制度改正に伴うみなし償却の廃止により2億7,055万円減少し、期中(決算整理含む)にメーターの取替で1,132万円、三市共同施設改築工事負担金で703万円、西宮浜3丁目監視場の設備更新等で340万円を取得したことにより2,175万円増加しましたが、除却及び当年度減価償却で8,641万円減少したことによるものです。

(イ) 無形固定資産は3,561万円で、主として水利権の当年度減価償却により、6,583万円(64.9%)減少しています。

(ウ) 投資その他の資産は出資金281万円で、当年度の増減はありません。

イ 流動資産

流動資産は23億5,167万円で、1億7,015万円(7.8%)増加しています。これは、主として、有価証券で2億4,996万円(皆減)減少しましたが、現金預金で3億7,657万円(20.0%)、未収金で4,353万円(92.7%)、それぞれ増加したことによるものです。(2-22・2-23 ページの審査資料「キャッシュ・フロー計算書」を参照)

(2) 負債

負債は8億9,615万円で、7億6,192万円(567.6%)増加しています。

ア 固定負債

固定負債は3億234万円で、1億9,587万円(184.0%)増加しています。

(ア) 企業債は全額建設改良企業債で、2億4,680万円(皆増)増加しています。これは、会計制度の改正に伴い資本の部の借入資本金から移行した企業債のうち1年以内に返済期限が到来するものを除いた企業債の未償還残高を計上したことによるものです。

(イ) 引当金は5,554万円で、5,092万円(47.8%)減少しています。

引当金のうち、退職給付引当金は2,565万円(85.8%)増加し、5,554万円となっています。これは、会計制度の改正に伴い26年4月1日に退職給与引当金2,989万円を退職給付引当金に振替え、25年度末日の退職給付債務額との差額2,182万円、26年度末日の退職給付債務額との差額392万円を計上し、退職手当支給のため10万円を取崩したものです。修繕引当金は会計制度の改正に伴い7,657万円全額を特別利益(修繕引当金戻入益)に組戻しています。

イ 流動負債

流動負債は7,004万円で、4,228万円(152.3%)増加しています。

(ア) 企業債は全額建設改良企業債で、3,924万円(皆増)増加しています。これは、会計制度の改正に伴い資本の部の借入資本金から移行した企業債のうち1年以内に返済期限が到来する企業債の未償還残高を計上したことによるものです。

(イ) 引当金は全額賞与引当金で、297万円(皆増)増加しています。会計制度の改正に伴い25年12月～26年3月分330万円と26年12月～27年3月分297万円を計上し、26年度の期末及び勤勉手当支給のため330万円を取崩しています。

(ウ) 未払金は2,754万円で、128万円(4.9%)増加しています。

(エ) その他流動負債は27万円で、122万円(81.4%)減少しています。

ウ 繰延収益

繰延収益は全額長期前受金で、5億2,376万円(皆増)増加しています。これは、期首に会計制度の改正に伴い資本の部の資本剰余金から17億7,079万円を振替え、期中(決算整理含む)に他会計補助金等の113万円を加え、固定資産の除却による12万円を差引いた17億7,180万円から、長期前受金収益化累計額12億4,804万円を控除したものです。

(3) 資 本

資本は35億4,326万円で、18億8,105万円(34.7%)減少しています。

ア 資本金

資本金は17億4,552万円で、3億3,283万円(16.0%)減少しています。

このうち、自己資本金は17億4,552万円で、前年度から増減はありません。

借入資本金は会計制度の改正に伴い期首に負債の部の固定負債及び流動負債に全額を振替え、3億3,283万円(皆減)減少しています。

イ 剰余金

剰余金は17億9,774万円で、15億4,822万円(46.3%)減少しています。

(ア) 資本剰余金は5億2,264万円で、17億7,079万円(77.2%)減少しています。これは、会計制度の改正に伴い期首に負債の部の長期前受金に振替えたことによるもので、受贈財産評価額で7億531万円(95.9%)、国庫補助金で9億2,907万円(皆減)、他会計負担金で3,537万円(皆減)、他会計補助金で83万円(0.5%)、建設負担金で4,956万円(皆減)、工事負担金で5,062万円(13.1%)、それぞれ減少しています。

26年度の資本剰余金の受入・取崩状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	25年度末 残高	26年度期首 移行額	26年度 受入額	26年度 取崩額	26年度末 残高
受贈財産評価額	735,226	△705,312	0	0	29,913
国庫補助金	929,077	△929,077	0	0	0
他会計負担金	35,378	△35,378	0	0	0
他会計補助金	157,967	△838	0	0	157,129
建設負担金	49,569	△49,569	0	0	0
工事負担金	386,224	△50,621	0	0	335,603
計	2,293,443	△1,770,796	0	0	522,646

(イ) 利益剰余金は12億7,510万円で、2億2,256万円(21.1%)増加しています。

利益剰余金のうち、建設改良積立金は2億円で、当年度の増減はありません。

当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金8億5,253万円に、会計制度改正に伴い期首に移行処理したその他未処分利益剰余金変動額1億1,101万円と当年度純利益1億1,155万円を加えた10億7,510万円となっています。

5 経営改善の実施状況等

(1) 財政計画と実績

財政計画(23年度～27年度)における26年度の計画と実績及び達成率は、次のとおりです。

区 分		単位	計 画(A)	実 績(B)	差引(B-A)	達成率(%) B/A×100
業 務 要	給水事業所数	所	50	49	△1	98.0
	年間総配水量	m ³	5,639,250	4,828,969	△810,281	85.6
	年間総給水量	m ³	5,487,760	4,730,965	△756,795	86.2
	1日平均配水量	m ³	15,450	13,230	△2,220	85.6
	1日平均給水量	m ³	15,030	12,962	△2,068	86.2
	1日配水能力	m ³	47,000	47,000	0	100.0
	1日契約水量	m ³	25,650	25,642	△8	100.0
	収益的 収 支	総収益 (A)	千円	408,956	574,177	165,221
総費用 (B)		千円	458,182	462,625	4,443	101.0
差引 (A) - (B)		千円	△49,226	111,552	160,778	—
資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	72,440	1,139	△71,301	1.6
	資本的支出 (D)	千円	150,679	78,018	△72,661	51.8
	差引 (C) - (D)	千円	△78,239	△76,879	1,360	—

26年度の総収益は4億895万円を見込んでいましたが、実績は5億7,417万円で、1億6,522万円(40.4%)増加しています。これは主に、料金収入や増量・廃止分担金が計画よりも多かったこと及び特別利益を計上したことによるものです。総費用は4億5,818万円を予定していましたが、実績は4億6,262万円で、444万円(1.0%)増加しています。これは主に、中新田浄水場委託料や修繕費が計画よりも少なかったものの、新会計制度適用により特別損失を計上したことによるものです。この結果、収支差引は計画より1億6,077万円好転して1億1,155万円の黒字となっています。

(2) 経営改善等の実施状況

財政収支の改善、民間事業者の持つノウハウの積極的な活用、効率的・安定的な供給サービスの維持向上等を目的として、中新田浄水場の運転と維持管理業務を性能発注により包括的に民間委託しています。委託業務は、施設の運転管理及びその関連業務、施設の保守管理業務、施設の補修工事業務を対象としており、通算して10年目の事業運営となっています。23年4月から5年間の委託金額は総額4億9,770万円でしたが、大口需要者の給水廃止(減額)、電気料金の値上げ(増額)及び消費税率等の値上げ(増額)による変更契約で4億9,798万円となり、26年度の効果額は直営最終年度(16年度)の維持管理経費との比較で約5,640万円としています。

また、淀川の表流水に加え、23年度から中新田浄水場内の浅井戸水と六甲トンネルの湧水を水源に追加しています。水源の追加により、バックアップ機能を有することになり、また両水源は工業用水の水質基準を満たして浄水処理を行う必要がなく、常時使用することにより薬品費等の経費削減につながっています。

(3) 今後の経営方針

20年8月に策定した西宮市工業用水道施設更新計画(以下「更新計画」という。)においては、尼崎市・伊丹市・西宮市の共同施設である園田配水場から中新田浄水場までの導水管の整備、中新田浄水場の施設の整備、中新田浄水場からの配水管の整備及び浄・配水拠点の検討などの基本計画を策定しています。

更新計画における最大の課題である浄・配水拠点の検討について、園田配水場で浄水処理を行い、中新田浄水場を配水施設に変更して市内に配水する方法を第一の案として、尼崎市をはじめとする関係各市と協議調整していますが、27年度に入り神戸市が工業用水個別施設計画を策定する中で導水管路の相互連絡等の検討を行う考えが示されたことから、その状況も見極めつつ検討を進めるとしています。26年度の事業実施状況については、大口需要者の給水廃止に伴い水量が大きく減少しており、また、浄・配水拠点の選択により施設整備の方向性が大きく変わることが見込まれるため事業を実施していません。今後、浄・配水拠点の選択の方向性が定まった時点で、それに見合った規模の施設整備を行うための更新計画の見直しを行うとしています。

財政計画においては、大口需要者への給水廃止後は料金収入の大幅な減少により収益的収支差引の赤字が見込まれ、赤字分の補てんについて当面は繰越利益剰余金を充当するとしていました。26年度決算の収支差引は財政計画の見込みより好転し1億1,155万円の黒字となりましたが、特別利益が大きな割合を占めており、収入面において料金収入の回復を見込むことは難しく、厳しい財政状況となることが見込まれています。そのため、財政計画の期間内に、浄水方法の選択を含め、工業用水道事業のあり方や方向性を根本的に検討し、安全で安定かつ経済的合理的な運営ができるよう引き続き検討していくとしています。

6 む す び

以上が、26年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

26年度は会計制度の改正に伴い、企業債(借入資本金)の資本から負債への振替え、退職給付引当金等の引当金の負債への計上、みなし償却の廃止などにより、貸借対照表では資産・資本が減少し負債が増加しています。

26年度の経営成績は、経常収益4億7,501万円に対し経常費用4億3,749万円で、差引き3,751万円の経常利益となっています。これに特別利益9,916万円と会計制度の改正に伴う特別損失2,512万円を加減すると、1億1,155万円の純利益となり、25年度に比べ9,266万円純利益が増加しています。純利益1億1,155万円に前年度繰越利益剰余金8億5,253万円とその他未処分利益剰余金変動額(期首移行額)1億1,101万円を加えた10億7,510万円を未処分利益剰余金とし、1億1,101万円を資本金に組入れる予定としています。

工業用水道事業では、財政計画(23年度～27年度)に基づき中新田浄水場の包括的民間委託や水源の追加など経営改善に向けた取組みを進めていますが、収入面において大口需要者の給水廃止等により減少した料金収入の回復を見込むことは難しく、引続き厳しい財政状況となることが見込まれています。そのため、今回の財政計画の期間内に収支の改善につながる浄・配水拠点の選択を含め、工業用水道事業のあり方や方向性について引続き検討していくとしています。

今後とも、良質で安定した工業用水の供給を図り、資金の投資には経済性等を十分勘案するなど、効率的・効果的な事業運営に努めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	2 6 年 度		2 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営 業 費 用	430,696,968	93.1	400,488,583	98.1	30,208,385	7.5
(1) 原水費	68,326,591	14.8	61,779,723	15.1	6,546,868	10.6
(2) 浄水費	17,873,495	3.9	17,888,939	4.4	△ 15,444	△ 0.1
(3) 配水費	88,565,131	19.1	87,070,067	21.3	1,495,064	1.7
(4) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 業務費	6,440,632	1.4	6,202,940	1.5	237,692	3.8
(6) 総係費	32,842,995	7.1	43,893,964	10.7	△ 11,050,969	△ 25.2
(7) 減価償却費	216,054,034	46.7	181,132,322	44.4	34,921,712	19.3
(8) 資産減耗費	593,360	0.1	2,511,138	0.6	△ 1,917,778	△ 76.4
(9) その他営業費用	730	0.0	9,490	0.0	△ 8,760	△ 92.3
2 営 業 外 費 用	6,801,437	1.5	7,835,768	1.9	△ 1,034,331	△ 13.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,801,407	1.5	7,835,751	1.9	△ 1,034,344	△ 13.2
(2) 雑支出	30	0.0	17	0.0	13	76.5
3 特 別 損 失	25,127,115	5.4	0	0.0	25,127,115	皆増
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 退職給付引当金 繰入額	21,826,115	4.7	0	0.0	21,826,115	皆増
(3) 賞与引当金繰入額	3,301,000	0.7	0	0.0	3,301,000	皆増
小 計	462,625,520	100.0	408,324,351	100.0	54,301,169	13.3
当年度純利益	111,551,969	—	18,890,506	—	92,661,463	490.5
合 計	574,177,489	—	427,214,857	—	146,962,632	34.4

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	2 6 年 度		2 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営 業 収 益	420,078,009	73.2	425,139,048	99.5	△ 5,061,039	△ 1.2
(1) 給水収益	418,864,384	73.0	425,123,982	99.5	△ 6,259,598	△ 1.5
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	1,213,625	0.2	15,066	0.0	1,198,559	7,955.4
2 営 業 外 収 益	54,938,369	9.6	2,075,809	0.5	52,862,560	2,546.6
(1) 受取利息	1,464,687	0.3	1,595,402	0.4	△ 130,715	△ 8.2
(2) 分担金	19,830,643	3.5	0	0.0	19,830,643	皆増
(3) 他会計補助金	280,000	0.0	440,000	0.1	△ 160,000	△ 36.4
(4) 長期前受金戻入	33,283,611	5.8	0	0.0	33,283,611	皆増
(5) 雑収益	79,428	0.0	40,407	0.0	39,021	96.6
3 特 別 利 益	99,161,111	17.3	0	0.0	99,161,111	皆増
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) その他特別利益	99,161,111	17.3	0	0.0	99,161,111	皆増
小 計	574,177,489	100.0	427,214,857	100.0	146,962,632	34.4

比 較 貸 借

科 目	資 産		の 部		増 減 額	増 減 率
	2 6 年 度		2 5 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定資産	2,087,752,957	47.0	3,377,039,728	60.8	△ 1,289,286,771	△ 38.2
(1) 有形固定資産	2,049,320,798	46.2	3,272,773,303	58.9	△ 1,223,452,505	△ 37.4
イ 土地	143,629,252	3.2	143,629,252	2.6	0	0.0
ロ 建物	80,298,209	1.8	103,478,643	1.9	△ 23,180,434	△ 22.4
ハ 構築物	1,391,395,730	31.3	2,256,014,247	40.6	△ 864,618,517	△ 38.3
ニ 機械及び装置	433,921,989	9.8	769,141,834	13.8	△ 335,219,845	△ 43.6
ホ 車両運搬具	52,000	0.0	104,000	0.0	△ 52,000	△ 50.0
ヘ 工具器具及び備品	23,618	0.0	72,295	0.0	△ 48,677	△ 67.3
ト 建設仮勘定	0	0.0	333,032	0.0	△ 333,032	皆減
(2) 無形固定資産	35,618,444	0.8	101,452,710	1.8	△ 65,834,266	△ 64.9
イ 水利権	35,587,011	0.8	101,415,690	1.8	△ 65,828,679	△ 64.9
ロ 電話加入権	11,442	0.0	11,442	0.0	0	0.0
ハ 施設利用権	19,991	0.0	25,578	0.0	△ 5,587	△ 21.8
(3) 投資その他の資産	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0
イ 出資金	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0
2 流動資産	2,351,674,089	53.0	2,181,523,947	39.2	170,150,142	7.8
(1) 現金預金	2,258,419,231	50.9	1,881,845,143	33.9	376,574,088	20.0
(2) 未収金	90,465,502	2.0	46,935,009	0.8	43,530,493	92.7
(3) 貯蔵品	2,689,836	0.1	2,683,245	0.0	6,591	0.2
(4) 有価証券	0	0.0	249,967,250	4.5	△ 249,967,250	皆減
(5) 前払費用	99,520	0.0	93,300	0.0	6,220	6.7
資 産 合 計	4,439,427,046	100.0	5,558,563,675	100.0	△ 1,119,136,629	△ 20.1

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、26年度3,674,366,934円、25年度2,428,604,829円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、26年度0円である。

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	2 6 年 度		2 5 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定負債	302,346,633	6.8	106,468,525	1.9	195,878,108	184.0
(1) 企業債	246,802,147	5.6	0	0.0	246,802,147	皆増
イ 建設改良企業債	246,802,147	5.6	0	0.0	246,802,147	皆増
(2) 引当金	55,544,486	1.3	106,468,525	1.9	△ 50,924,039	△ 47.8
イ 退職給付引当金	55,544,486	1.3	29,892,405	0.5	25,652,081	85.8
ロ 修繕引当金	0	0.0	76,576,120	1.4	△ 76,576,120	皆減
2 流動負債	70,048,989	1.6	27,767,659	0.5	42,281,330	152.3
(1) 企業債	39,244,388	0.9	0	0.0	39,244,388	皆増
イ 建設改良企業債	39,244,388	0.9	0	0.0	39,244,388	皆増
(2) 未払金	27,547,771	0.6	26,266,096	0.5	1,281,675	4.9
(3) 引当金	2,977,000	0.1	0	0.0	2,977,000	皆増
イ 賞与引当金	2,977,000	0.1	0	0.0	2,977,000	皆増
(4) その他流動負債	279,830	0.0	1,501,563	0.0	△ 1,221,733	△ 81.4
3 繰延収益	523,763,619	11.8	0	0.0	523,763,619	皆増
(1) 長期前受金	523,763,619	11.8	0	0.0	523,763,619	皆増
負債計	896,159,241	20.2	134,236,184	2.4	761,923,057	567.6
4 資本金	1,745,521,212	39.3	2,078,353,428	37.4	△ 332,832,216	△ 16.0
(1) 自己資本金	1,745,521,212	39.3	1,745,521,212	31.4	0	0.0
(2) 借入資本金	0	0.0	332,832,216	6.0	△ 332,832,216	皆減
イ 企業債	0	0.0	332,832,216	6.0	△ 332,832,216	皆減
5 剰余金	1,797,746,593	40.5	3,345,974,063	60.2	△ 1,548,227,470	△ 46.3
(1) 資本剰余金	522,646,585	11.8	2,293,443,280	41.3	△ 1,770,796,695	△ 77.2
イ 受贈財産評価額	29,913,928	0.7	735,226,028	13.2	△ 705,312,100	△ 95.9
ロ 国庫補助金	0	0.0	929,077,957	16.7	△ 929,077,957	皆減
ハ 他会計負担金	0	0.0	35,378,050	0.6	△ 35,378,050	皆減
ニ 他会計補助金	157,129,000	3.5	157,967,000	2.8	△ 838,000	△ 0.5
ホ 建設負担金	0	0.0	49,569,330	0.9	△ 49,569,330	皆減
ヘ 工事負担金	335,603,657	7.6	386,224,915	6.9	△ 50,621,258	△ 13.1
(2) 利益剰余金	1,275,100,008	28.7	1,052,530,783	18.9	222,569,225	21.1
イ 建設改良積立金	200,000,000	4.5	200,000,000	3.6	0	0.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,075,100,008	24.2	852,530,783	15.3	222,569,225	26.1
(繰越利益剰余金年度末残高)	852,530,783	19.2	833,640,277	15.0	18,890,506	2.3
(その他未処分利益剰余金変動額)	111,017,256	2.5	0	0.0	111,017,256	皆増
(当年度純利益)	111,551,969	2.5	18,890,506	0.3	92,661,463	490.5
資本計	3,543,267,805	79.8	5,424,327,491	97.6	△ 1,881,059,686	△ 34.7
負債・資本合計	4,439,427,046	100.0	5,558,563,675	100.0	△ 1,119,136,629	△ 20.1

注3 長期前受金の収益化累計額は、26年度1,248,045,275円である。

費 用 節 別

科 目	26 年 度		25 年 度		增 減 額	增減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 職員給与費	45,128,819	9.8	49,157,015	12.0	△ 4,028,196	△ 8.2
(1) 給料	18,795,651	4.1	21,608,009	5.3	△ 2,812,358	△ 13.0
(2) 手当等	13,400,855	2.9	17,481,931	4.3	△ 4,081,076	△ 23.3
(3) 法定福利費	6,029,313	1.3	7,170,075	1.8	△ 1,140,762	△ 15.9
(4) 退職給与金	0	0.0	2,897,000	0.7	△ 2,897,000	皆減
(5) 退職給付金	3,926,000	0.8	0	0.0	3,926,000	皆増
(6) 賞与引当金繰入額	2,977,000	0.6	0	0.0	2,977,000	皆増
2 原水費	68,326,591	14.8	61,779,723	15.1	6,546,868	10.6
(1) 委託料	0	0.0	410,000	0.1	△ 410,000	皆減
(2) 修繕費	30,000	0.0	508,900	0.1	△ 478,900	△ 94.1
(3) 材料費	59,592	0.0	0	0.0	59,592	皆増
(4) 負担金	68,236,999	14.7	60,860,823	14.9	7,376,176	12.1
3 物件費	100,594,164	21.7	105,908,385	25.9	△ 5,314,221	△ 5.0
(1) 旅費	1,909	0.0	1,315	0.0	594	45.2
(2) 報償費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 被服費	28,845	0.0	12,618	0.0	16,227	128.6
(4) 備用品費	247,480	0.1	307,026	0.1	△ 59,546	△ 19.4
(5) 燃料費	49,140	0.0	48,536	0.0	604	1.2
(6) 光熱水費	0	0.0	222,954	0.1	△ 222,954	皆減
(7) 印刷製本費	0	0.0	127,755	0.0	△ 127,755	皆減
(8) 通信運搬費	0	0.0	67,126	0.0	△ 67,126	皆減
(9) 委託料	94,150,712	20.4	97,115,296	23.8	△ 2,964,584	△ 3.1
(10) 手数料	6,100	0.0	10,200	0.0	△ 4,100	△ 40.2
(11) 賃借料	37,100	0.0	37,100	0.0	0	0.0
(12) 修繕費	1,973,555	0.4	769,251	0.2	1,204,304	156.6
(13) 工事請負費	252,600	0.1	0	0.0	252,600	皆増
(14) 材料費	99,600	0.0	24,420	0.0	75,180	307.9
(15) 負担金	3,364,651	0.7	6,660,819	1.6	△ 3,296,168	△ 49.5

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	2 6 年 度		2 5 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(16) 補償費	0	0.0	0	0.0	0	—
(17) 研修費	45,594	0.0	154,173	0.0	△ 108,579	△ 70.4
(18) 食糧費	1,528	0.0	1,600	0.0	△ 72	△ 4.5
(19) 補助交付金	29,000	0.0	31,000	0.0	△ 2,000	△ 6.5
(20) 会費負担金	115,200	0.0	120,600	0.0	△ 5,400	△ 4.5
(21) 保険料	183,820	0.0	180,506	0.0	3,314	1.8
(22) 公課費	6,600	0.0	6,600	0.0	0	0.0
(23) 材料売却原価	730	0.0	9,490	0.0	△ 8,760	△ 92.3
4 支払利息	6,801,407	1.5	7,835,751	1.9	△ 1,034,344	△ 13.2
(1) 企業債利息	6,801,407	1.5	7,835,751	1.9	△ 1,034,344	△ 13.2
5 減価償却費	216,054,034	46.7	181,132,322	44.4	34,921,712	19.3
(1) 有形固定資産 減価償却費	150,219,768	32.5	110,573,149	27.1	39,646,619	35.9
(2) 無形固定資産 減価償却費	65,834,266	14.2	70,559,173	17.3	△ 4,724,907	△ 6.7
6 その他費用	593,390	0.1	2,511,155	0.6	△ 1,917,765	△ 76.4
(1) 固定資産除却費	593,360	0.1	2,511,138	0.6	△ 1,917,778	△ 76.4
(2) 雑支出	30	0.0	17	0.0	13	76.5
7 特別損失	25,127,115	5.4	0	0.0	25,127,115	皆増
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 退職給付引当金 繰入額	21,826,115	4.7	0	0.0	21,826,115	皆増
(3) 賞与引当金繰入額	3,301,000	0.7	0	0.0	3,301,000	皆増
計	462,625,520	100.0	408,324,351	100.0	54,301,169	13.3

キ ャ ッ シ ュ ・
(平成26年4月1日から

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

1	当期純利益	111,551,969
2	有形固定資産及び無形固定資産 の減価償却費	216,054,034
3	有形固定資産除却費等	593,360
4	減損損失	0
5	長期前受金戻入	△ 33,283,611
6	引当金の増加・減少(△)	△ 47,947,039
7	受取利息収入	△ 1,464,687
8	支払利息及び企業債取扱諸費	6,801,407
9	営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	△ 23,363,771
10	たな卸資産の増加(△)・減少	△ 6,591
11	前払費用の増加(△)・減少	△ 6,220
12	営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	1,609,218
13	その他流動負債の増加・減少(△)	△ 1,221,733
14	固定資産の売却益(△)・売却損	0
	営業活動によるキャッシュ・フロー	229,316,336

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 31,232,580
2	上記1の実施に係る補助金・負担金等収入	1,139,748
3	固定資産の売却収入	0
4	受取利息収入	1,464,687
5	投資の増加(△)・減少	0
6	有価証券の増加(△)・減少	249,967,250
7	投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	△ 20,166,722
8	投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	△ 327,543
	投資活動によるキャッシュ・フロー	200,844,840

フ ロ ー 計 算 書
平成27年3月31日まで)

(単位 : 円)

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	0
2 企業債の償還	△ 46,785,681
3 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 6,801,407</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 53,587,088

Ⅳ 現金及び現金同等物の増加・減少(△) 376,574,088

Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高 1,881,845,143

Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高 2,258,419,231

注 現金同等物のうち定期預金は、3か月以内のものである。

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			25 年 度 全 國 平 均
		24年度	25年度	26年度	
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	63.0	60.8	47.0	88.3
	2 固定負債構成比率	8.5	7.9	6.8	27.9
	3 自己資本構成比率	90.9	91.6	91.6	70.6
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	63.4	61.1	47.8	89.7
	5 固定比率	69.3	66.3	51.3	125.0
	6 流動比率	6,122.1	7,856.4	3,357.2	777.9
	7 当座比率 (酸性試験比率)	4,630.4	6,946.1	3,353.2	634.7
回 轉 率	8 現金預金比率	4,480.2	6,777.1	3,224.1	585.6
	9 自己資本回轉率	0.10	0.08	0.10	0.08
	10 固定資産回轉率	0.14	0.12	0.19	0.06
	11 減価償却率 (%)	5.43	5.31	10.01	2.64
	12 流動資産回轉率	0.26	0.20	0.19	0.50
	13 未収金回轉率	9.48	8.72	6.11	7.70

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			25年度 全国平均
		24年度	25年度	26年度	
収益率 (%)	14 総資本利益率	2.84	0.34	0.84	1.18
	15 総収支比率	138.0	104.6	124.1	123.3
	16 経常収支比率	138.0	104.6	108.6	121.2
	17 営業収支比率	126.8	106.2	97.5	124.6
その他の	18 利子負担率 (%)	2.4	2.4	2.4	1.9
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	27.0	28.0	21.7	90.1
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	10.3	11.9	11.2	38.3
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	1.8	1.8	1.6	8.0
	22 企業債元利償還元金対 料金収入比率 (%)	12.1	13.8	12.8	46.4
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	9.3	11.4	10.7	10.9
	24 職員1人当たり営業 収益(千円)	101,555	85,028	84,016	82,385
	25 職員1人当たり有形 固定資産(千円)	477,426	467,539	292,760	875,180

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)

